

平成21年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	障がい者住宅改造等助成事業				開始年度	平成8年度	
基本目標	社会福祉の充実したまちづくり				終了年度		
担当課(局)	健康福祉課	担当係	社会福祉係	記入者	飯干 雄司	評価者	井上敏郎
20年度決算	0	千円	21年度予算	2,400	千円	事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
20年度人件費	72	千円	21年度人件費	583	千円	事業従事者数	0.01 人 0.08 人

◎事務事業の目的・内容

事業の目的	障がい者の自立した生活の維持・促進及び介護者の負担軽減並びに視覚障がい者の社会参加の促進を図る。
事業の内容	在宅で生活する基準以上の障がいを持つ者の自立性の向上及び介護者の負担軽減を図るため住宅を改造する費用の助成を行う。また、視覚障がいの手帳の交付を受け、あんま、はり、きゅうの免許を持ち、新たに施術業を開業する者に対し、施術施設整備に要する費用の助成を行う。

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	何を狙い、どのような成果が得られたのか
	# 改造実施件数	ひとりでも多くの障がい者の自立性の向上及び介護者の負担軽減を図る。
	2 改造に要した事業費	障がい者の自立性の向上及び介護者の負担軽減のために要した経費。
	3 助成額	障がい者の自立性の向上及び介護者の負担軽減のために要した経費の負担軽減額。
活動指標	活動指標名	どれほどの活動をしたのか、事業の手法、手順等を詳細に
	# 相談件数	障害者からの改造の要望及び囁託員等からの情報をもとに、障がい者の自立性の向上等のための方策を検討する。
	2	
	3	

◎達成状況

指標名		単位	19年度	20年度	21年度	
成果指標	改造実施件数	目標値	3	3	3	
		実績値	2	0		
		達成率	66.7%	0.0%		
	改造に要した事業費	目標値	円	2,400,000	2,400,000	2,400,000
		実績値		3,956,000	0	
		達成率	%	164.8%	0.0%	
	助成額	目標値	円	2,400,000	2,400,000	2,400,000
		実績値		1,600,000	0	
		達成率	%	66.7%	0.0%	
活動指標	相談件数	目標値	3	3	3	
		実績値	2	1		
		達成率	66.7%	33.3%		
	0	目標値				
		実績値				
		達成率	%	#DIV/O!	#DIV/O!	
	0	目標値				
		実績値				
		達成率	%	#DIV/O!	#DIV/O!	

◎事務事業の評価

妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか ◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか ◎事業廃止による影響があるのか	障がい者の自立促進の観点から、町が行うべき事業である。 介護保険制度、日常生活用具支給事業との連携を図り、効果的な事業運用に努める必要がある。 障がい者及び介護者の身体・精神的負担の軽減を図る事業目的から見て、事業廃止は適当ではない。
有効性	◎目標に対して成果は得られているか ◎成果向上のための改善余地があるか	障がい者及び介護者の身体・精神的負担の軽減が図られており、事業の成果は大である。
効率性	◎活動量の効果は上がっているか ◎経費や時間の削減余地があるか	事務に要する所要時間については、該当案件ごとに個別に検討する必要があるため削減はあまり期待できない。 経費については、申請内容の精査によりある程度は可能であるが、住宅改造に要する経費は高額であり、障がい者の負担増大により事業の効果が薄れると思われる。
協働性	◎町民との協働の可能性はあるか(ボランティア・NPO等)	可能性は少ないと考えられる。

事務事業名	障がい者住宅改造等助成事業	担当課(局)	健康福祉課
-------	---------------	--------	-------

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	◎担当の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	障がい者の在宅における自立した生活支援とその家族負担を軽減するために継続した事業の実施が必要である。	今後の方向性				
			拡充				
			現状維持			○	
			縮小				
			廃止				
			廃止	縮小	現状維持	拡充	
			コスト				

事務事業評価委員会 評価欄	事業	現状維持	◎方針どおりに推進してもらいたい。
	コスト	現状維持	